

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県那覇市

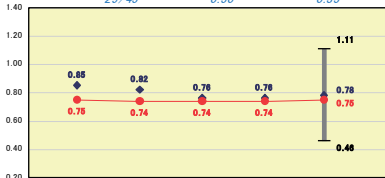
人	口	324,169	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	320,553	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	積	39.57	km ²	実	債	負	担	比	率	13.2	%
歳入	総	146,098,081	千円	市	村	類	型			93.7	%
歳出	総	141,412,332	千円								
実収	支	2,837,722	千円								
標準	財政	65,911,450	千円								
地方	現在	138,961,984	千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市
H26 中核市 H27 中核市

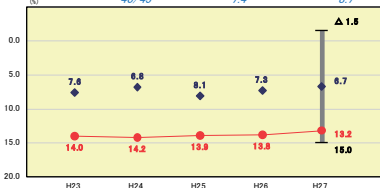
財政力

財政力指数 [0.75]
類似団体内順位 29/45 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.35



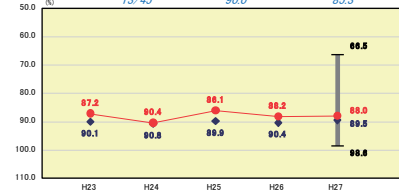
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]
類似団体内順位 40/45 全国平均 7.4 沖縄県平均 8.7



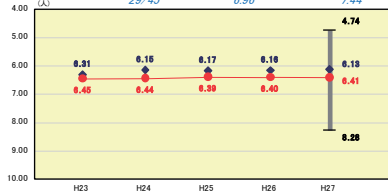
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]
類似団体内順位 13/45 全国平均 90.0 沖縄県平均 85.3



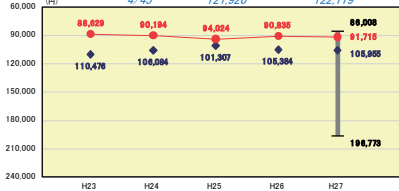
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.41人]
類似団体内順位 29/45 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44



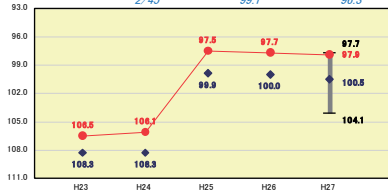
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,715円]
類似団体内順位 4/45 全国平均 121,920 沖縄県平均 122,119



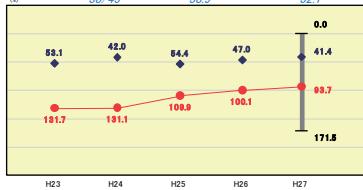
給与水準(国との比較)

ラスパイス指数 [97.9]
類似団体内順位 2/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



将来負担の状況

将来負担比率 [93.7%]
類似団体内順位 38/45 全国平均 38.9 沖縄県平均 32.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

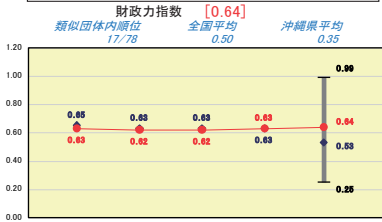
平成27年度

沖縄県宜野湾市

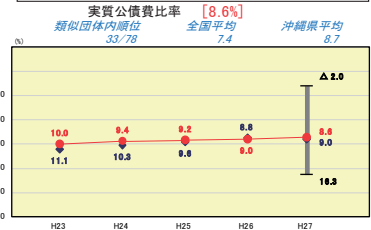
人	口	97,509	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本	96,442	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	-	%	
面	積	19.80	km ²	実	質	公	債	費	8.6	%	
歳	入	38,556,801	千円	将	来	負	担	比	53.9	%	
出	総	37,698,301	千円	市	町	村	類	型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
費	支	654,565	千円	(年	度	毎)	H26 II-1	H27 II-1	
業	収	654,565	千円								
準	準	17,853,701	千円								
地	方	30,368,789	千円								

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

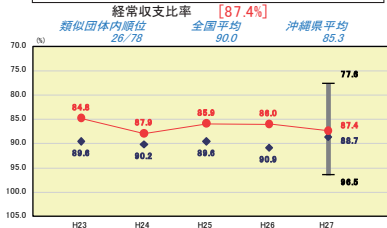
財政力



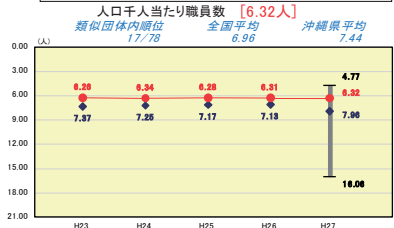
公債費負担の状況



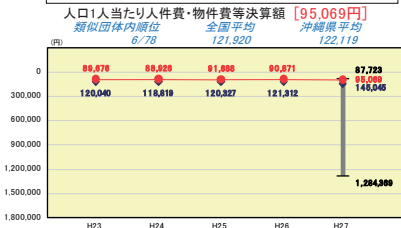
財政構造の弾力性



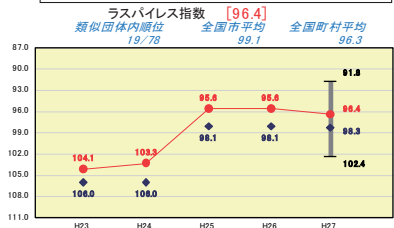
定員管理の状況



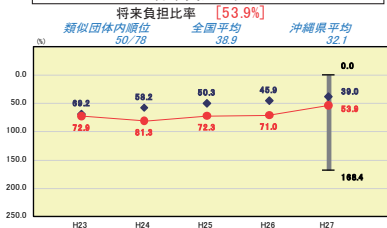
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県石垣市

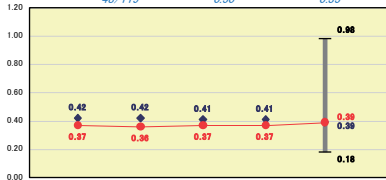
人	口	49,174	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	48,870	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	積	229.34	km ²	実	得	来	負	担	比	率	7.7
歳入	総額	27,042,366	千円	市	町	村	類	型		48.1	%
歳出	総額	26,207,954	千円								
実収	支	590,231	千円								
標準	財政規模	13,281,840	千円								
地方	債現在高	21,458,824	千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.39]

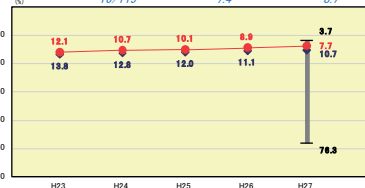
類似団体内順位 48/119 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.35



公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

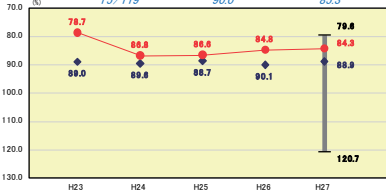
類似団体内順位 16/119 全国平均 7.4 沖縄県平均 8.7



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]

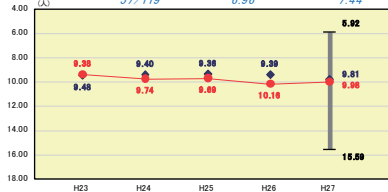
類似団体内順位 15/119 全国平均 90.0 沖縄県平均 85.3



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.98人]

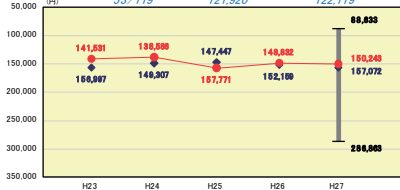
類似団体内順位 57/119 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,243円]

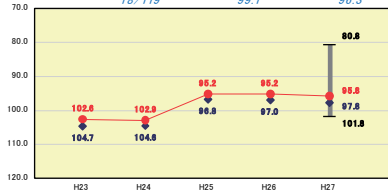
類似団体内順位 53/119 全国平均 121,920 沖縄県平均 122,119



給与水準(国との比較)

ラスパレ指数 [95.8]

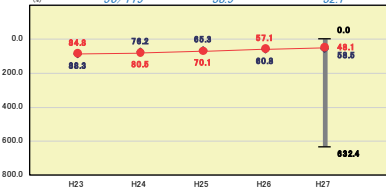
類似団体内順位 18/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



将来負担の状況

将来負担比率 [48.1%]

類似団体内順位 50/119 全国平均 38.8 沖縄県平均 32.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

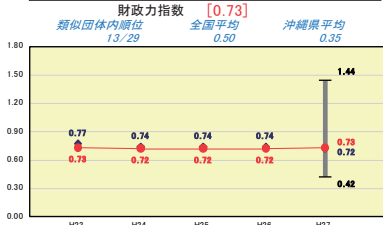
平成27年度

沖縄県浦添市

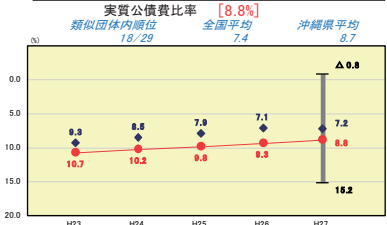
人	114,165	人(H28.1.1現在)		率	-	%
うち日本人	113,143	人(H28.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	19.48	km ²		実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	47,934,554	千円		将来負担比率	39.5	%
歳出総額	46,578,010	千円		市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	1,017,834	千円		(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	21,645,047	千円				
地方債現在高	36,460,050	千円				

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

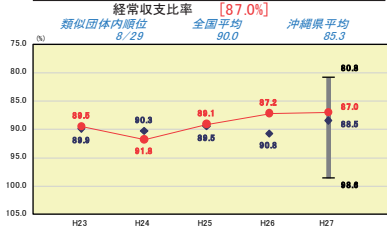
財政力



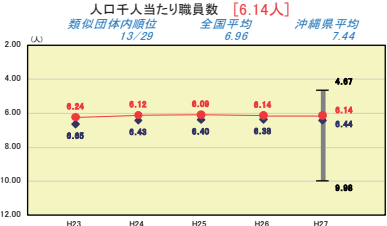
公債費負担の状況



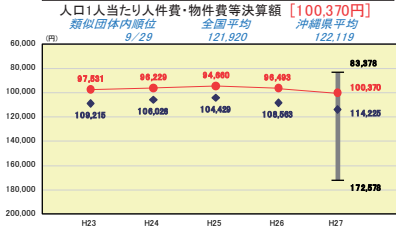
財政構造の弾力性



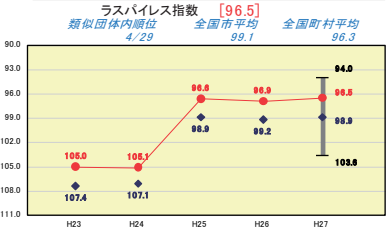
定員管理の状況



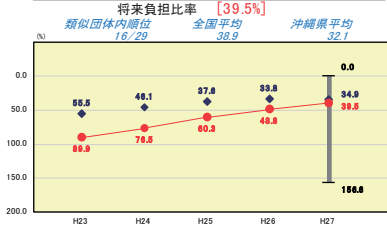
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。